平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月９日

上 場 会 社 名　日本特殊塗料株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4619　URL　http://www.nttoryo.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）野島　雅寛
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　業務本部長　（氏名）田谷　純　TEL　03(3913)6134
四半期報告書提出予定日　平成22年８月11日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	7,844	16.4	276	―	538	―	738	―
22年３月期第１四半期	6,740	△25.8	△250	―	△285	―	△220	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	33　40	―
22年３月期第１四半期	△9　80	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	35,961	17,544	47.4	770　51
22年３月期	35,705	17,145	46.6	753　00

（参考）　自己資本　23年３月期第１四半期　17,039百万円　22年３月期　16,652百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期	―	4　00	―	6　00	10　00
23年3月期	―				
23年3月期（予想）		4　00	―	6　00	10　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	15,350	13.2	300	―	750	―	850	―	38　44
通期	31,300	8.0	450	516.4	1,250	71.7	950	124.6	42　96

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　有

4.　その他（詳細は【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	23,611,200株	22年３月期	23,611,200株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	1,496,388株	22年３月期	1,496,113株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	22,114,907株	22年３月期１Ｑ	22,518,586株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… ２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… ３
2. その他の情報 …… ４
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… ４
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… ４
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… ４
3. 四半期連結財務諸表 …… ５
(1) 四半期連結貸借対照表 …… ５
(2) 四半期連結損益計算書 …… ７
【第１四半期連結累計期間】
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… ８
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……１０
(5) セグメント情報 ……１０
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……１１

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国等アジアを中心とする輸出や生産の増加などを背景に国内の景気は穏やかな持ち直しが見られました。しかしながら、欧州での信用不安や為替の円高基調による警戒感、新車買い替え補助金の終了など景気対策効果の一巡などから、先行きに関しては不透明感が増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や新製品の開発に取り組むとともに、積極的な受注活動に努めてまいりました。また、固定費削減など収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、78億４千４百万円（前年同期比16.4％増）となりました。損益につきましては売上の増加ならびに徹底したコスト低減に努めた結果、営業利益は２億７千６百万円（前年同期は２億５千万円の営業損失）となりました。

経常利益は持分法による投資利益の増加により５億３千８百万円（前年同期は２億８千５百万円の経常損失）、四半期純利益は投資有価証券売却益等により７億３千８百万円（前年同期は２億２千万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①塗料関連事業

当部門の品種別売上高につきましては、足元の定まらない景気変動の背景もあり、合成樹脂塗料は前年同期比2.1％減少、床材・舗装材は前年同期比7.5％の減少となりました。また、工事関連売上につきましても、マンション等の改修を含め受注工事物件がやや横ばい状況で推移したことにより、前年同期比3.8％と減少しました。一方、防水材は積極的な拡販活動の結果3.1％増加しました。

この結果、当部門の売上高は29億９千７百万円、セグメント利益は４千２百万円となりました。

②自動車製品関連事業

当部門につきましては、当第１四半期における国内乗用車販売台数は新車買い替え補助金等、需要の喚起により前年実績を大きく上回りました。また乗用車輸出台数も世界経済の緩やかな回復によって同様に推移しております。

当部門の品種別売上高につきましては、国内乗用車生産台数の増加により、防錆塗料は前年同期比32.1％増加、制振材は前年同期比35.2％増加ならびに吸・遮音材は前年同期比42.2％の増加となりました。

この結果、当部門の売上高は48億４千３百万円、セグメント利益は２億３千３百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億５千５百万円増加し、359億６千１百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加、売上債権の増加、投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ１億４千２百万円減少し、184億１千６百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金及び長期借入金の減少、未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ３億９千８百万円増加し、175億４千４百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億９千４百万円と前連結会計年度末に比べ７億５千７百万円の増加となりました。

営業活動による資金は、７億２百万円の収入（前年同期比６億８百万円増加）となりました。この主な要因は、減価償却費５億２千６百万円、利息及び配当金の受取額３億２千２百万円、売上債権の増加による減少１億７千１百万円などによるものです。

投資活動による資金は、５億６千４百万円の収入（前年同期比９億８千６百万円増加）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入８億６千３百万円、有形固定資産の取得による支出３億３千６百万円などによるものです。

財務活動による資金の減少は、４億７千６百万円の支出（前年同期比４億５百万円増加）となりました。この主な要因は短期借入金の純増額３億９百万円、長期借入による収入４億５千万円、長期借入金の返済による支出11億９百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、主に自動車需要の増加による売上高の増加や持分法適用会社の業績回復ならびに当第１四半期累計期間に投資有価証券売却益を計上したことから、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前回予想を上回る見込みとなりました。

通期の業績予想につきましても、為替の変動、原油価格の高騰による原材料への影響や新車買い替え補助金の終了による需要減が懸念されるものの、第２四半期の連結業績予想を踏まえて修正しております。

なお、平成23年３月期第２四半期連結累計期間の業績見込みにつきましては、連結売上高153億５千万円、連結営業利益３億円、連結経常利益７億５千万円、連結四半期純利益は８億５千万円、平成23年３月期通期の業績見通しにつきましては、連結売上高313億円、連結営業利益４億５千万円、連結経常利益12億５千万円、連結当期純利益９億５千万円を見込んでおります。

（本日（平成22年8月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算方法

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,919	2,262,565
受取手形及び売掛金	9,129,848	8,958,259
商品及び製品	1,010,908	1,046,335
仕掛品	240,086	240,137
原材料及び貯蔵品	793,102	728,351
繰延税金資産	560,062	571,129
その他	159,207	434,145
貸倒引当金	△23,125	△32,151
流動資産合計	14,877,010	14,208,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,578,503	3,646,846
機械装置及び運搬具（純額）	3,427,552	3,580,779
その他（純額）	4,766,155	4,663,217
有形固定資産合計	11,772,210	11,890,842
無形固定資産	100,539	111,173
投資その他の資産		
投資有価証券	7,517,534	8,106,789
繰延税金資産	675,897	471,487
その他	1,025,057	927,841
貸倒引当金	△7,162	△11,691
投資その他の資産合計	9,211,326	9,494,426
固定資産合計	21,084,077	21,496,442
資産合計	35,961,087	35,705,215

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,483,604	6,477,939
短期借入金	1,866,830	2,218,419
未払法人税等	277,611	83,099
その他	2,295,581	2,293,752
流動負債合計	10,923,627	11,073,211
固定負債		
長期借入金	4,630,154	4,628,554
退職給付引当金	2,819,993	2,817,875
その他	43,177	39,915
固定負債合計	7,493,324	7,486,344
負債合計	18,416,952	18,559,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,370	4,362,370
利益剰余金	8,030,423	7,424,884
自己株式	△495,034	△494,875
株主資本合計	16,650,844	16,045,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906,179	1,213,790
為替換算調整勘定	△517,324	△606,578
評価・換算差額等合計	388,854	607,211
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	442,916	431,463
純資産合計	17,544,135	17,145,659
負債純資産合計	35,961,087	35,705,215

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	6,740,950	7,844,218
売上原価	5,649,439	6,171,576
売上総利益	1,091,510	1,672,642
販売費及び一般管理費	1,342,282	1,395,900
営業利益又は営業損失（△）	△250,771	276,742
営業外収益		
受取配当金	25,107	44,111
持分法による投資利益	－	267,515
その他	68,111	24,790
営業外収益合計	93,218	336,416
営業外費用		
支払利息	34,350	34,607
持分法による投資損失	84,804	－
為替差損	－	35,263
その他	8,824	4,936
営業外費用合計	127,980	74,807
経常利益又は経常損失（△）	△285,533	538,351
特別利益		
固定資産売却益	－	189
投資有価証券売却益	－	526,298
受取補償金	－	4,500
特別利益合計	－	530,987
特別損失		
固定資産処分損	24,216	36,516
特別損失合計	24,216	36,516
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△309,750	1,032,822
法人税等	△78,767	274,363
少数株主損益調整前四半期純利益	－	758,458
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△10,374	19,752
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△220,608	738,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△309,750	1,032,822
減価償却費	529,281	526,632
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△92,645	2,117
受取利息及び受取配当金	△25,700	△44,356
支払利息	34,350	34,607
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△526,298
持分法による投資損益（△は益）	84,804	△267,515
固定資産処分損益（△は益）	24,216	36,516
売上債権の増減額（△は増加）	△191,860	△171,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,397	△29,273
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,176	5,664
その他	△72,408	△93,406
小計	△66,491	505,922
利息及び配当金の受取額	245,424	322,653
利息の支払額	△40,293	△54,410
法人税等の支払額	△44,974	△71,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,665	702,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,600	62,100
定期預金の預入による支出	△11,100	△48,600
有価証券の償還による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△303,951	△336,024
有形固定資産の売却による収入	－	450
投資有価証券の取得による支出	△156,412	△2,701
投資有価証券の売却による収入	－	863,265
関係会社株式の取得による支出	△76,832	－
貸付金の回収による収入	3,981	32,681
その他	609	△6,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,104	564,593

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,086,476	309,659
長期借入れによる収入	1,400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△2,098,819	△1,109,649
配当金の支払額	△83,798	△117,654
少数株主への配当金の支払額	―	△8,300
自己株式の取得による支出	△374,230	△38
その他	△228	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,599	△476,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,443	△32,880
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△400,482	757,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,817	2,136,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,334	2,894,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	塗料関連事業（千円）	自動車製品関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,079,661	3,661,288	6,740,950	—	6,740,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900	—	900	(900)	—
計	3,080,561	3,661,288	6,741,850	(900)	6,740,950
営業利益又は営業損失(△)	50,723	△301,495	△250,771	—	△250,771

（注）　１　事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

２　各事業の主要な製品

①塗料関連事業・・・・・・・・・・塗料・防音材料、塗装及び防音工事

②自動車製品関連事業・・・・・・自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、自動車用防錆材他

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売を主たる事業としております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,997,786	4,843,316	7,841,103	3,115	7,844,218	—	7,844,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	—	900	—	900	△900	—
計	2,998,686	4,843,316	7,842,003	3,115	7,845,118	△900	7,844,218
セグメント利益	42,801	233,552	276,353	388	276,742	—	276,742

（注）　1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
　　2　調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
　　3　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。